

## 「一带一路」国際協力サミットフォーラムを開催

### ～シルクロード基金へ1,000億元増資～

「一带一路」国際協力サミットフォーラムは5月15日、30ヶ国首脳による共同声明を採択し、2日間の日程を終え閉幕した。サミット期間中、各国政府、企業は政策の疎通、施設の連結、貿易のスムーズ化、資金の融通、民心の融合といった「一带一路」の趣旨に基づき、270件あまりの協力協定を締結した。なお閉幕式で習主席は、中国が2019年に2回目のフォーラムを開催することも宣言した。

#### I. 習近平主席の基調演説

習近平国家主席は5月14日の開幕式で、「手を携えて『一带一路』を推進する」をテーマとした基調演説を行った。習近平主席は平和的な協力、開放と包容、相互的な促進、ウィンウィン関係の構築を核心とする基本方針を堅持し、「一带一路」建設が長期的に継続するように手を携えて推進するよう呼びかけた。その概要は以下の通り。

かつてのシルクロードは沿線各国の友好交流に新たな扉を開き、人類の発展と進歩に大きな貢献をしてきた。平和的な協力、開放と包容、相互的な促進、ウィンウィン関係の構築を核心とするシルクロード精神は長年に渡って積み重ねられた、人類文明にとって貴重な財産である。

私は2013年、カザフスタンとインドネシアでシルクロード経済ベルト、及び21世紀海上シルクロード、即ち「一带一路」構想を提唱した。それから4年間、世界の100以上の国と国際組織が「一带一路」建設に積極的に参与し、国連総会、国連安全保障理事会などの重要な決議においても「一带一路」の関連内容が盛り込まれてきた。4年間で「一带一路」は理念から行動へ、ビジョンから現実へと段階的に転換しつつあり、充実した成果を収めることができた。

具体的には①政策の疎通。「一带一路」趣旨の1つは優位性の相互補完であり、我々はマクロ・産業政策を協調し40余りの国・組織との協力協定に締結、②インフラ結合強化。中国とパキスタン、中国・モンゴル・ロシア、ユーラシア・ランドブリッジなどの経済回廊を軸に、鉄道、港湾、情報通信など複合型インフラネットワークを整備しつつある、③貿易の円滑化。2014年から2016年にかけて、中国と「一带一路」沿線国の貿易総額は3兆ドル、中国企業による「一带一路」沿線国への直接投資は累計500億ドルをそれぞれ上回っている。また中国企業は沿線20余りの国で56の経済貿易協力区を設置し、関連国に約11億ドルの税収と18万人の雇用機会を創出、④資金調達方式の充実。中国は「一带一路」沿線各国政府、国際組織、および数多くの金融機関と提携を行っており、世界銀行など従来型の多国間金融機関とともに「一带一路」建設に対し金融サービスを提供、⑤民間交流の促進。経済面のみならず、中国は沿線各国と科学、教育、文化、衛生など幅広い分野における民間協力を展開。

「一带一路」構想は時代の流れに順応し、各国の利益と合致し、大きな将来性を潜めている。我々はこの波に乗り、「一带一路」建設が長期的に継続できるように取組み、より素晴らしい未来へと邁進するため、「一带一路」を平和の道、繁栄の道、開放の道、革新の道、文明の道へと築き上げる。

中国は革新、調和、グリーン、開放、共有といった発展理念を徹底し、「一带一路」に力強い原動力を注ぎ込み、世界の発展に新たなチャンスをもたらす。具体的に、中国政府はシルクロード基金に追加で1,000億元を出資するとともに、金融機関による人民元建て海外投資ファンド業務の展開を推奨する。また中国政府はアジアインフラ投資銀行(AIIB)やBRICS開発銀行、世界銀行といった多国間機構と協力し、参与国とウィンウィンな経済貿易パートナーシップを構築する。

我々は「一帯一路」フォーラムに後続する連携メカニズムを確立し、経済発展研究センターや「一帯一路」促進センターなど多国間協力の新たなプラットフォームを打立てる。

「一帯一路」はアジア・ヨーロッパ、アフリカ大陸に向けられるとともに、すべての友人たちに開放的なスタンスを持っている。「一帯一路」の趣旨は、皆が協力で推進し、皆がともに成果を分かち合うことである。我々は一步一步、着実に「一帯一路」を推進し、少しずつ成果をつかみ、世界に幸福をもたらし、各国国民に幸福をもたらしていく。

## II. 参加国の共同声明と共通認識

### ▶ 5つの共通認識

習近平主席は5月15日の閉会式で、参加国間で一致する5つの重要な共通認識を総括した。

- ① 各国は「一帯一路」建設の推進に取組み、世界経済が直面する試練に協力しながら対応することに合意した。各国は政策の疎通、施設の連結、貿易の円滑化、資金の融通、民間交流を一層進めることを表明した。
- ② 各国は経済政策、発展戦略の連結を強化し、連動した発展方式の実現を目指すことに合意した。各国は経済、金融、貿易、投資に関するマクロ政策を効果的に連結し、開放型経済の構築、貿易・投資の自由化・円滑化を推進し、各国の比較優位な分野の相互補完を推奨し、新しい業態を育成し、経済成長の新たな原動力を引出すことに合意。
- ③ 各国は引き続き、インフラネットワークの整備を推進することに合意した。各国は経済回廊の建設を積極的に推進し、実体経済のより良い成長を後押しし、投資、資金調達分野の協力を重視し、金融市場の相互開放の拡大を推奨し、安定的、持続可能な金融システムの構築に取り組むことに合意。
- ④ 各国は多分野にわたる交流を積極的に推進し、双方向、多様な人的交流、文化交流体制を構築するほか、環境保護、気候変動対策、腐敗対策といった分野における協力も強化し、人材移動をより円滑化することに合意。
- ⑤ 各国は「一帯一路」建設が開放的、包容的な発展プラットフォームであり、各国はいずれも平等な参加者、貢献者、受益者であることを明確にした。

### ▶ 共同声明

「一帯一路」フォーラムは15日、30ヶ国首脳による共同声明を採択した。共同声明では、「一帯一路」構想は各国間の協力深化に重要なプラットフォームを提供しており、かつ今まで積極的な成果を上げたとした上で、その枠組みにおいて、開放型経済を構築し、自由で包容的な貿易体制を確保し、あらゆる形式の保護主義に反対すると明記した。共同声明は今後の主要な取組として以下を挙げている。

- ① 我々是对話と協力を強化し、各国の発展戦略の連結を促進し、欧州、アジア、アフリカなど地域間パートナーシップの構築に向けて努力する。
- ② 我々はマクロ経済問題について協議を重ね、既存の二国間・多国間の協力メカニズムを改善しながら、重要プロジェクトに力強い政策支援を提供する。
- ③ 我々はイノベーション協力を強化し、電子商取引(eコマース)、デジタル経済、スマートシティ、科学技術園区などの分野における革新を支援し、知的財産権を尊重しながら、インターネット時代における新しいイノベーションモデルに関する意見交換を積極的に行う。
- ④ 我々は道路、鉄道、港湾、物流、航空、エネルギーパイプライン、電力、海底ケーブル、光ファイバー、電子通信、情報通信技術などの分野における協力を推進し、新ユーラシア・ランドブリッジ、北極海航路など地域経済回廊の建設を推進し、国際的なインフラネットワークを徐々に形成していく。

- ⑤ 我々は国際基準を参考にしながら、関連規則や技術基準などの統一を通じ、インフラ整備の効率最大化を実現させる。また我々は雇用の増加、生活水準向上に有利な分野で政府と社会資本パートナーシップ方式(PPP)を積極的に推進するとともに、金融機構による参与と出資を歓迎する。
- ⑥ 我々は経済・貿易協力を深化し、多国間貿易体制を維持しながら、世界貿易機関(WTO)第11回閣僚会議で新たな成果を挙げるように取組む。また貿易・投資の自由化と利便化を引続き推進し、国民に実感させるように努力する。
- ⑦ 我々は貿易構造の是正や、eコマース、デジタル経済の推進などを通じ、貿易の活発化を図り、関連国・地域における自由貿易区、自由貿易協定の推進を推奨する。
- ⑧ 我々はグローバルサプライチェーンの構築を推進するとともに、安全な生産、社会保障システムの強化にも取組む。また我々は双方向の投資を拡大し、新興産業、貿易、工業園区、越境経済園区などの分野における協力を強化する。
- ⑨ 我々は生態系の多様性、自然資産の保護、気候変動対策、災害対策、災害防止、再生可能なエネルギーの普及、エネルギー使用の効率化などの分野における協力を強化する。
- ⑩ 我々は通関手続きの簡素化、監督管理の相互承認、法律執行の協力、情報の共有を推進する。各国は税関の提携を強化し、手続きの統一化などを通じ貿易の利便化を図る同時に、知的財産権の保護にも取組む。
- ⑪ 我々は持続可能な資金調達システムの構築に取組む。金融施設の連結、資金調達・投資方式の革新で金融サービスの水準を向上する。我々は現地の金融市場に適合した金融サービス方式を模索し、開発型金融機関、多国間開発機関が積極的に参加するよう働きかける。
- ⑫ 我々は公平、安定した国際金融システムの構築に取組み、決済システムの提携などを通じ、金融市場の相互開放と連携を促進する。金融機関が関係国と地域で出先機関を設立することを推奨し、自国通貨での二国間貿易決済を推進し、債券・株式市場を育成し、金融提携の強化で金融リスクを回避する。
- ⑬ 我々は民間交流を強化し、教育、科学技術、スポーツ、衛生、シンクタンク、メディアなど多分野における深いレベルの協力を実施する。
- ⑭ 我々は多文化間の交流を推奨し、観光業の発展を促進し、世界の文化・自然遺産の保護に取組む。

### Ⅲ. 中国の取組み

#### ➤ 資金面での援助

習近平主席は開幕式の基調演説において、経済グローバル化、および発展途上国の経済支援を進める考えを強調し、一帯一路戦略を支えるために中国が設立した「シルクロード基金」に1,000億元を追加で出資し、インフラ建設を加速させる方針を示した。

人民銀行の易綱副総裁は、「一帯一路」建設においてシルクロード基金は適切な運営方式を通じ、重要プロジェクトに必要な資金を提供し、財務上の健全性を維持しながら、合理的な投資収益を実現したとした上で、シルクロード基金への増資は拡大している資金需要を満たすと同時に、沿線各国、および国際機関の積極的な参与を誘導する役割も期待できると強調した。

また習近平主席は、中国は今後3年間、「一帯一路」建設に参加する発展途上国と国際組織に600億元の資金援助、「一帯一路」沿線の発展途上国に20億元の緊急食糧援助を提供し、南南協力(発展途上国間の協力)援助基金に10億ドルを増資し、沿線国家で「幸福家園」(居住環境改善)、「愛心助困」(貧困救助)、「康復助医」(リハビリ、医療支援)などのプロジェクトを実施する方針を示した。

#### ➤ 沿線国との貿易拡大

商務部によれば、「一帯一路」が提唱されてから、中国は沿線各国との経済・貿易協力が大きく拡大し、沿線諸国の経済発展に新たな活力をもたらした。貿易面では、中国-ASEAN 博覧会、中国-南アジア博覧会、中国-ユーラシア博覧会、中国-アラブ諸国博覧会などが開催され、各国に国際交流のプラットフォームを提供し、政府、企業の双方向の交流を促進した。2014年から2016年にかけて、中国と沿線各国との貿易額は20兆元に上り、その伸びは世界平均水準を大きく上回った。

投資面では、商務主管部門は海外進出における法律、税務上の支援などを通じ、中国企業による沿線各国への直接投資を積極的に推進した。2014～16年、中国企業による沿線各国への直接投資は500億ドルを超え、沿線各国と締結された対外請負プロジェクト契約額は3,049億ドルに達した。同時に、国内では外資系企業の参入基準をさらに緩和し、法律・規則に則った国際ビジネス環境を創出し、沿線各国の対中投資の誘致に取り組んでいる。その他、海外での経済貿易特区の建設も推進され、中国企業は沿線20ヶ国で経済貿易協力区56ヶ所を建設し、累計投資額は185億ドルを超え、投資先国に11億ドルを超える税収と18万人の雇用を創出した。

また商務部によれば、2017年1～4月、中国企業は「一帯一路」沿線の45ヶ国に計39億8,000万ドルの直接投資を行った。同期に中国企業は「一帯一路」沿線61ヶ国で1,862件の請負プロジェクトを契約し、契約額は前年同期比2.3%増の318億5,000万ドルに達している。

#### ▶ 税関総署、「一帯一路」貿易の円滑化を推進

税関総署は政策の意思疎通、インフラ施設の連結、貿易の円滑化、資金の調達、民心の融合を主旨とし、重点プロジェクトを切り口とし、「一帯一路」の沿線国・地域の税関とさまざまな措置をとり、貿易の円滑化に取り組んでいる。

今まで、中国税関は欧州連合(EU)、シンガポール、韓国、スイス、ニュージーランドなど33ヶ国・地域とAEO(Authorized Economic Operator)相互認証が行っており、海外における中国のAEO認定企業に対する検査率は平均で半減し、所要時間は従来より30%以上短縮し、企業のコストダウンにつながっている。

税関総署は2020年までにAEO相互認証した国・地域との貿易額が全体の80%以上に達する目標を掲げており、これが実現できれば、企業が輸出入する際の利便性が向上し、企業のより良い成長にプラスと見られている。

#### ▶ 沿線各国との航空便、国際鉄道の普及

中国民用航空局(民航局)によれば、中国国際航空、中国南方航空、中国東方航空をはじめとする国内航空各社はこれまでに「一帯一路」沿線の43ヶ国と直行便を開通しており、1週間の便数は4,200便に上っている。各社は今後も沿線国への輸送力拡大に投資を進め、新たに240線路を開通する予定である。

民航局発展計画司の王長益司長は、ここ数年、航路の開通に伴い「一帯一路」沿線国への旅客輸送量が国際旅客全体に占める割合は2015年の39.8%から、2017年1～4月の47.1%へと着実に上昇していると述べた。

また「一帯一路」構想が提唱されてから、鉄道総公司は中国と欧州をつなぐ国際鉄道---中欧列車の建設を推進し、列車運行における品質と効率の向上に努めている。今年では、5月18日に今年1,000本目の中欧列車が発車し、前年同期より612本増加し、また4月8～14日の1週間で71本の中欧列車が運行され、週間運行の最高記録を更新した。現在では、新ユーラシア大陸橋とシベリア大陸橋を軸に中欧列車運行路線は51本敷設され、中国国内の28都市、欧州13ヶ国の44都市をつなぐネットワークが形成されている。

今年4月、鉄道総公司主導で、中国、カザフスタン、モンゴル、ロシア、ベラルーシ、ポーランド、ドイツの7ヶ国の鉄道部門が「中欧列車協力協定」に調印し、鉄道の相互接続、サービスプラットフォームの建設、通関効率の向上などに取り組むことに合意した。

#### ▶ 国有企業も積極的に参加

国有資産監督管理委員会(国資委)によれば、「一帯一路」構想が提唱されてから、47社の中央政府が所管する国有企業が計1,676件のプロジェクトに参加している。そのプロセスの中で、中国企業は生産、原材料調達、従業員、アフターサービス、企業管理の現地化を積極的に推進し、当地の経済、産業の発展、雇用の創出に重要な役割を果たした。

#### ▶ 科学技術面の協力で「一帯一路」をバックアップ

科学技術協力は「一帯一路」を推進するための重要な一部分であり、中国科学院(中科院)を中心とした中国の研究機関は「一帯一路」のフレームワークの下で国際化の推進に取組み、現段階では、60あまりの研究機関と1,000件以上の協力協定を締結し、全面的、異なるレベルの科学技術協力体制を打立てている。

中科院は2016年、「一帯一路」科技組織連盟を立上げ、中国と沿線国に科学技術面のサポートを提供し始めているほか、「一帯一路」国際科学技術協力行動計画を実施し、沿線国との科学技術イノベーション共同体の創設に取り組んでいる。その他、中科院は奨学金、トレーニングなどを積極的に行い、沿線国・地域の人材育成にも携わっている。

#### ▶ 金融面での協力

2016年末までに中国銀行業協会は620社の中・外資加盟銀行に「中国銀行業による『一帯一路』へのサポートに関する提案」を公布し、グローバル業務への展開を推奨している。

中国銀行業協会によれば、2016年末までに、中資系銀行9行は「一帯一路」沿線の26ヶ国で62の支店・代表所を設立した。国家開発銀行、輸出入銀行は「一帯一路」沿線国への貸出残高が2,000億ドルを上回っているほか、株式制商業銀行も積極的に参加しようとし、中信銀行はデータベースに沿線国の300件以上の投資案件が備蓄されている。

#### ▶ 文化交流

中共中央宣伝部(中宣部)によれば、「一帯一路」戦略が提唱されてから、国内外の多くの研究機関が関心を寄せ、50社以上の研究機関が100本以上の研究報告を発表した。

また教育部は「シルクロード中国政府奨学金」を設立し、広播電視総局は「ムービーによるシルクロードのかけ橋」、「シルクロード出版物交流」などのプロジェクトを実施し、文化部は「一帯一路文化発展行動計画(2016～2020年)」を実施するなど、民間交流の推進にも積極的に取り組んでいる。

2016年末までに、「一帯一路」沿線国から中国へ来た留学生は20万人を上回り、中国政府は沿線60以上の国と政府間文化交流協力協定を結んでいる。

## IV. まとめ

「一帯一路」構想が打出されてから、すでに数多くの二国・多国間貿易協定が締結されており、今回のフォーラムをきっかけに、今後貿易・投資の利便化がより一層進むことが予想される。金融面においてもAIIBなど国際金融機関の参入は沿線各国金融市場の高度化、安定化につながると見込まれている。その他、「一帯一路」の推進に伴い、沿線各国、特に発展途上国のインフラ施設は整備され、都市化、並びに労働力の集中化による当地経済への促進効果が期待される。

また「一帯一路」のメリットは経済面にとどまることなく、国家・地域間の交流が盛んとなるにつれ、異なる地域、言語、習慣の人々が相互に認識を深め、国家間の包容、パートナーシップの構築が促進されることも「一帯一路」の推進の大きな意義であると思われる。

「一帯一路」のスケールは膨大であり、現時点でその全貌をつかむことは困難であるが、今後協力の深化に伴い、景気の安定や雇用機会の創出など、「一帯一路」のメリットがより実感されるようになると思われる。

三菱東京 UFJ 銀行(中国) 中国投資銀行部  
中国調査室

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国) 有限公司中国投資銀行部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路 5 号北京發展大廈 4 階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214